

CORPORATE DATA

会社概要 (2016年3月31日現在)

会社概要

社名 日本サード・パーティ株式会社 [Japan Third Party Co., Ltd. (J.T.P.)]
 主な事業所 本社 〒140-0001 東京都品川区北品川4-7-35 御殿山トラストタワー14階
 TEL. 03-6408-2488(代表) FAX. 03-6859-4797
 東京テクニカルラボセンタ/関西事業所/小山サービスセンタ/
 東海サービスセンタ/九州サービスセンタ
 設立 1987年(昭和62年)10月31日
 資本金 795,475,000円
 従業員数 365名

子会社

匯信通信息产业有限公司(中国天津市)
 上海薩德帕迪信息技术有限公司(中国上海市)
 韓国サード・パーティ株式会社(韓国ソウル市)
 Japan Third Party of Americas, Inc.(米国カリフォルニア州サンノゼ市)

役員

(2016年6月10日現在)

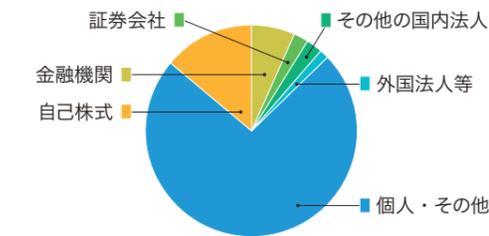
最高経営顧問 Scott G. McNealy
 代表取締役社長 森 豊
 代表取締役会長 長谷川 将
 常務取締役 為田 光昭
 常務取締役 佐藤 裕寿
 取締役 伊達 仁
 社外取締役 吉田 雅彦
 常勤監査役 高島 隆明
 社外監査役 竹内 定夫
 社外監査役 井出 隆

STOCK INFORMATION

株式の状況 (2016年3月31日現在)

株式の概要

発行可能株式総数 20,700,000株
 発行済株式の総数 6,015,600株
 株主数 2,406名



株式分布状況

	株式数(株)	株式数比率(%)
金融機関	390,600	6.49
証券会社	144,879	2.41
その他の国内法人	154,900	2.57
外国法人等	67,400	1.12
個人・その他	4,427,680	73.60
自己株式	830,141	13.80
合計	6,015,600	100.00

大株主 (上位10位)

	持株数(株)	持株比率(%)
森 洋子	655,941	12.65
森 豊	453,553	8.74
森 亮	449,653	8.67
寺山 薫	447,553	8.63
日本マスタートラスト信託銀行(株)	227,500	4.38
(株)三菱東京UFJ銀行	144,000	2.77
JTP従業員持株会	138,000	2.66
佐伯 康雄	80,800	1.55
柿沼 佑一	80,000	1.54
日本ビューレット・バックカード(株)	60,000	1.15
フューチャーアーキテクト(株)	60,000	1.15

(注) 1. 当社は、自己株式を830,141株保有しておりますが、上表からは除外しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

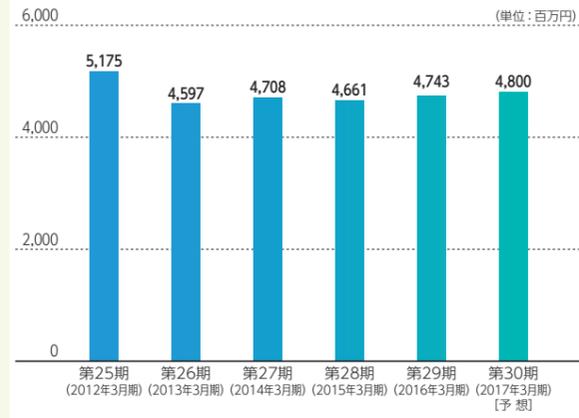
株主メモ

上場金融商品取引所	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	郵便物送付先(電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
証券コード	2488		三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	公告方法	電子公告とし、次のホームページアドレスに掲載します。 http://www.jtp.co.jp
定時株主総会	毎年6月		但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告を掲載することができないときは、日本経済新聞に掲載します。
上記基準日	毎年3月31日	未払配当金の支払について	株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
	その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。	「配当金計算書」について	配当金のお支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日(中間配当を行う場合)		株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行に口座(特別口座といいますが)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		

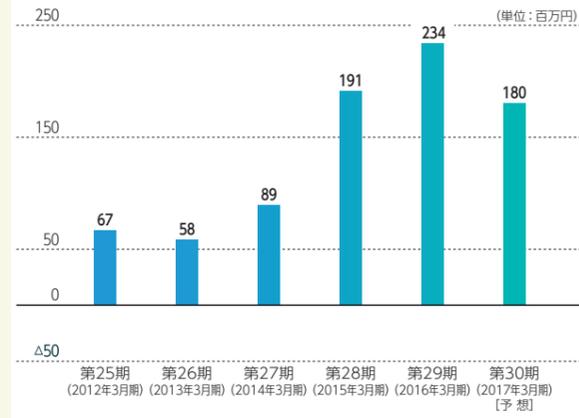
ITの最先端と日本をつなぎ、人々の暮らしと未来をつなぐ



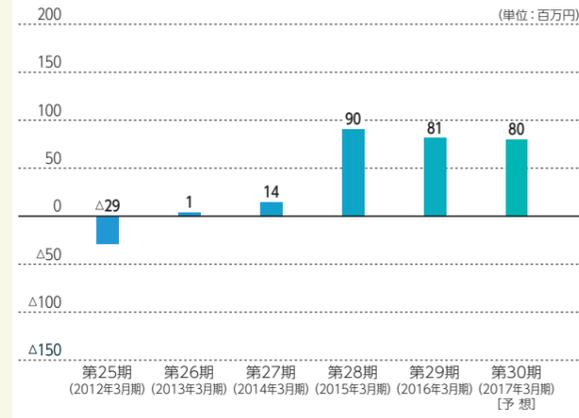
売上高



経常損益



親会社株主に帰属する当期純損益



事業セグメント



ナレッジソリューションサービス事業

2016年3月期の売上高 1,831百万円(前期比12.3%減)

- 主な事業内容
- 教育事業**
「クラウドコンピューティング」「ビッグデータ」等の技術をITエンジニアに対して教育を行うほか、ITスキルアセスメントテスト「GAIT」の導入を推進する。
 - ヘルプデスク・コールセンタ事業**
ITエンジニアに電話・メール等で技術支援を行う。
 - データマネジメント・ソリューション事業**
国内ITユーザ企業にビッグデータ等を活用したシステムの開発・運用支援を行う。

ライフサイエンスサービス事業

2016年3月期の売上高 742百万円(前期比8.8%増)

- 主な事業内容
- ICT 応用システム・サポート事業**
ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置、放射能測定機器などの保守を行う。
 - リペアセンタ事業**
コンピュータシステムおよびICT 応用機器の修理等を行う。

ICTソリューションサービス事業

2016年3月期の売上高 2,025百万円(前期比10.4%増)

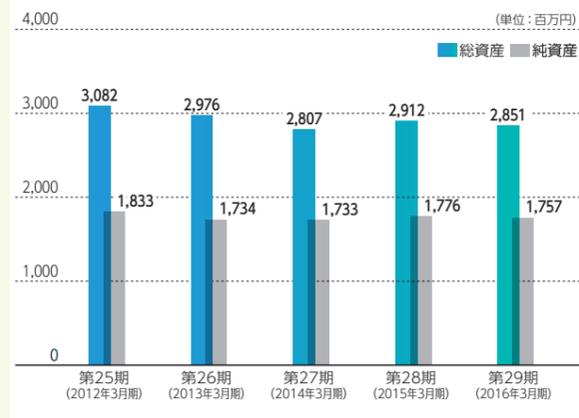
- 主な事業内容
- ICT フィールドサービス事業**
クラウドコンピューティングをはじめとしたシステムの設計・構築・運用・保守を中心に行う。
 - サプライチェーン・マネジメント事業**
コンピュータシステムの製造支援を行う。

その他

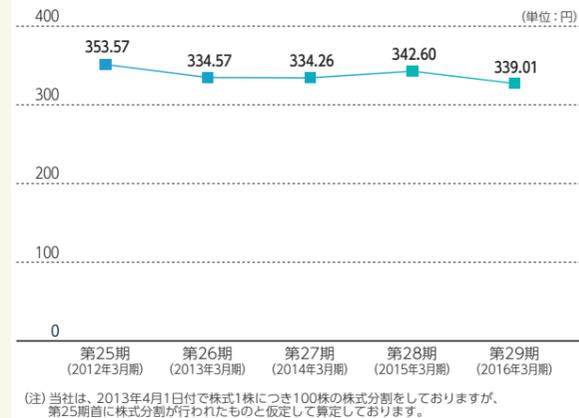
2016年3月期の売上高 144百万円(前期比156%増)

- 主な事業内容
- デジタル戦略事業**
ソーシャルメディアを通じて企業と消費者のエンゲージメントを活性化する「Wayin」を提供することに加えて、ヒューマノイドロボットの販売・レンタル・アプリ開発を行う。

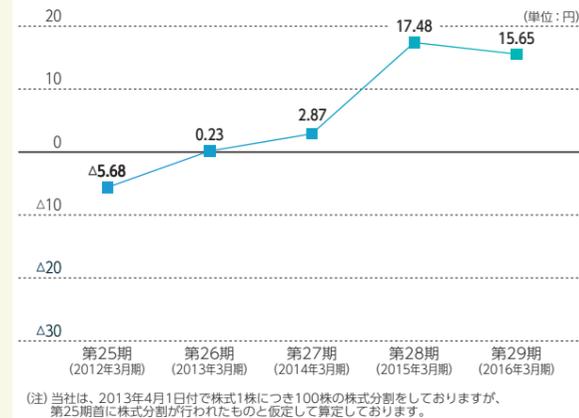
総資産／純資産



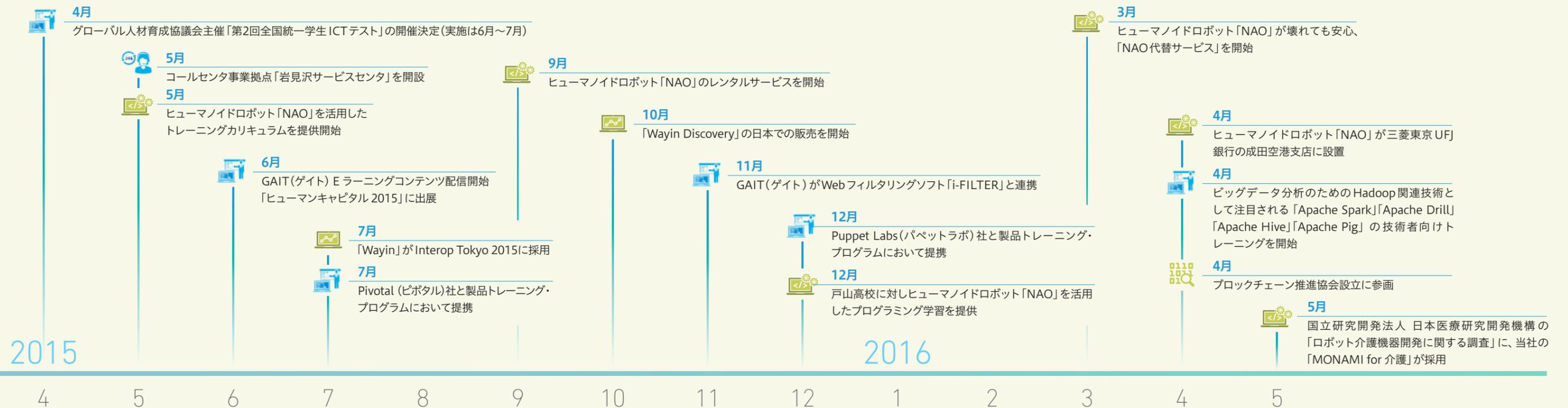
1株当たり純資産



1株当たり当期純損益



OUR ACTIVITIES





人材育成・技術提供のスペシャリストとして 日本のIT業界の発展に貢献

主力事業の転換が進み、 営業利益は2期連続で増加

昨今のIT業界における技術革新や市場ニーズの変化に対応するため、従来のハードウェア製品主体の保守事業から、「クラウドコンピューティング」「ビッグデータ」「ロボティクス」を中心としたエンドユーザ主体のソフトウェアサービス事業の転換を進めています。当期においては、クラウドコンピューティングをはじめとしたシステムの設計・構築・運用・保守、およびコンピュータシステムの製造支援の受託量が大幅に増加し、また、当社開発のITスキルを“数値化”して評価する世界標準のアセスメントテストGAIT(ゲイト)の導入企業数が86社、受験者数は13,522人と1年前の約1.5倍となりました。

この結果、当期の業績は、売上高が前期比1.7%増の4,743百万円、営業利益は前期比33.9%増の237百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券評価損44百万円を計上したことにより前期比10.5%減の81百万円となりましたが、本業の利益である営業利益が増益となったことから、主力事業の転換は着実に進んでいると認識しています。

クラウド、ビッグデータ、ロボティクス分野を中心に 事業基盤を強化

「クラウドコンピューティング」では、関連分野の拡大に向け、同分野で高いシェアを誇るAWS(Amazon Web Services)の認定技術者を育成するための教育投資を実施し、2016年3月末現在で63名が認定資格を取得しました。「ビッグデータ」では、今後大きな成長が見込まれるビッグデータ、モバイル、ソーシャルおよびクラウドなどの技術領域を実現する第3のプラットフォーム分野に強みを持つPivotal(ピボタル)社の製品利用者向けのトレーニングを昨年8月より提供を開始しました。「ロボティクス」では、昨年より取り扱いを開始したヒューマノイドロボット「NAO」のレンタルや販売のみならず、「NAO」を活用した「トレーニングカリキュラム開発」など付帯サービスの開発・販売に注力しました。

また、フィンテック(金融IT革命)の中核技術として注目を集めている「ブロックチェーン技術」の国内外での利活用が今後急速に拡大する見込みであることから、当社は、2016年4月に設立された「ブロックチェーン推進協会」の発起メンバーとして参画しました。ブロックチェーンの利活用の可能性を検証し、新たな分野の事業化を目指します。

組織変更を行い、今後の市場拡大が期待できる 5分野での事業化に注力

当社が技術革新の早いIT業界で生き残るためには、いち早く先端技術をキャッチアップして失敗を恐れず事業化していくことが必須です。そのため、2016年4月に組織変更を行い、従来の1事業本部ではなく、新たな分野の事業化を推進する「新規事業開発本部」、お客様より受託している業務を遂行する「ソリューション事業本部」、両本部の営業活動を行う「営業統括企画本部」の3本部に分割しました。「新規事業開発本部」では、今後の市場の拡大が期待できる「クラウド・ビッグデータソリューション」「ロボットAIソリューション」「医療戦略コンサルティング」「デジタルソリューション」「マルチリンガルサポート」の5分野での事業化に注力します。

未来の新しい技術をお客様に提供する ～Connect to the Future～

今年度より新たに当社のコーポレートメッセージを掲げました。それは「未来の新しい技術をお客様に提供する～Connect to the Future～」です。

常に技術革新が続くIT技術は、今後も国内外においてさらに利活

用が進み、ビジネスのみならず日常生活にも大きな恩恵をもたらすことが予想されます。そういった新しい技術、サービスをお客様に提供することで、お客様の課題解決に貢献したい、よりよい社会を形成していきたい、との強い思いを込め、当社のコーポレートメッセージとして掲げました。

今後も株主の皆様からの変わらぬご理解、ご支援をお願い申し上げます。

2016年6月
代表取締役社長 森 豊

